⑬　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	97,494,654	—	—	97,494,654	
	計	97,494,654	—	—	97,494,654	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	69,982	14,420	—	84,402	増加額は、非償却資産の寄附を受けたものであります。
	施設費	4,895,480	(39,488) 1,154,990	—	6,050,470	増加額は、教育研究環境整備及び耐震対策等による資本的支出に基づくものであります。
	補助金等	2,017,264	—	—	2,017,264	
	目的積立金	1,148,683	249,546	—	1,398,229	増加額は、耐震対策等による資本的支出及び財務会計システム更新に基づくものであります。
	損益外除売却差額相当額	△1,352,389	—	384,483	△1,736,873	減少額は国から出資された資産等の除却によるものです。
	計	6,779,020	1,418,956	384,483	7,813,493	
	損益外減価償却累計額	△8,537,213	△1,244,851	△ 168,933	△9,613,131	基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
	損益外減損損失累計額	△ 253	△ 165	—	△ 418	電話加入権の減損によるものであります。
	損益外利息費用累計額	—	△ 2,048	—	△ 2,048	基準第89資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
	差引計	△1,758,446	171,892	215,549	1,802,103	

㈱　資本剰余金当期増加額の（　）は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しています。

⑭　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⑭―１　積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究環境整備・充実積立金	4,595	—	4,595	—	当期減少額はH21年度利益処分によるものであります。
準用通則法第四十四条第一項積立金	127,353	634,782	762,136	—	当期増加額はH21年度利益処分によるもの、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替によるもの及び国庫納付によるものであります。
前中期目標期間繰越積立金	—	395,529	263,931	131,598	当期増加額は積立金の振替によるもの、当期減少額は教育研究に資する支出による取崩額であります。
計	131,949	1,030,312	1,030,663	131,598	

㈱　積立金の国庫納付等

１　前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は127,353千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益630,186千円及び目的積立金の使用残高4,595千円を加えると、積立金は762,136千円となります。

２　この積立金762,136千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は395,529千円であり、差し引き366,607千円については国庫に納付しました。

⑭―２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

区分		金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	教育研究環境整備・充実積立金相当額	14,384	消耗品、少額備品等の購入
その他	教育研究環境整備・充実積立金相当額	249,546	資産の取得
計		263,931	

⑮　業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費	
消耗品費	410,949
備品費	38,061
印刷製本費	50,709
水道光熱費	177,815